



TNFD提言に沿った自然関連情報分析ガイダンス（地域金融機関向け） -2025年度版- 【概要版】

令和7年度 脱炭素社会実現に向けた自然関連情報分析実践プログラム（地域金融機関向け）

2026年3月

環境省 大臣官房 環境経済課 環境金融推進室



- 2022年の生物多様性COP15で採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」のターゲット15では、「事業者（ビジネス）が、特に大企業や金融機関等は確実に、生物多様性に係るリスク、生物多様性への依存や影響を評価・開示し、持続可能な消費のために必要な情報を提供するための措置を講じる」と目標設定がされている。**ネイチャーポジティブ経済への資金の流れの変革において、金融機関の果たす役割は大きい。**
- 2024年に策定された「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」では、こうした変革が企業にとっての単なるコストアップではなく、**自然資本に根ざした経済の新たな成長に繋がるチャンス**であることが分かりやすく示されており、**地域との距離が近い地域金融機関には、よりチャンスとなる可能性が高い。**同戦略を踏まえ、2030年までの移行の道筋と金融機関を含む各ステークホルダーに期待される行動を整理した「**ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ（2025-2030年）**」も策定されている所である。
- 2025年12月に金融庁より公表された「地域金融力強化プラン」においては、地域金融機関が、従来の資金供給にとどまらない役割を果たし、**地域経済に貢献する力（地域金融力）を発揮することで、地域企業の価値向上や地域課題の解決に貢献することが期待**されている。
- 2021年にFinance for Biodiversity Initiativeによって公表された「The Climate-Nature Nexus : Implications for the Financial Sector」では、「**気候変動**」と「**自然資本の喪失**」は相互作用する関係にあり、**統合的に取組を進める重要性**が指摘されている。**金融機関の投融資先の自然関連リスク・機会の分析について、気候変動対応と自然資本保全の両面で進めていくことが必要**と考えられるが、投融資ポートフォリオにおける両者の関連性や具体的な評価・分析手法はまだ明確になっておらず、今後金融機関が分析・開示を進めていくための基盤整備を行うことが求められる。
- こうした背景を踏まえ、環境省では、モデル事例の創出を目的として、「脱炭素社会実現に向けた自然関連情報分析実践プログラム」を実施し、金融機関3行の分析の試行を支援した。本ガイダンスは、プログラムの成果に基づき、**必要となる具体的な分析のステップや手法、課題を明示することで、より多くの金融機関における自然関連情報の分析・開示に向けた取組の促進に寄与**することを目的としたものである。

1. ネイチャーポジティブ経済への移行の必要性

気候・自然関連情報開示に関する制度の進展

- 多くの経済活動が自然資本に依存する中、自然資本は継続的に劣化しており、ネイチャーポジティブ経済への移行が必要。TNFD等の情報開示により、資金の流れを変革することがトレンドに。この際、投融資やエンゲージメント等によって、金融機関が果たす役割は大きい。
- 気候変動分野では、プライム市場上場企業でのTCFD対応実質義務化やSSBJ基準の適用義務化に向けた検討が進められており、TNFD対応についても、気候変動の対応経験を活かし、早期に基礎的な分析に着手することが望ましい。
- ISSBによると、自然関連のリスク・機会に関する開示基準の公開草案を、2026年10月の生物多様性COP17までに作成するとしている。日本国内の基準設定の動向を今後も確認する必要がある。

(参考) 気候関連開示における国内基準適用とのタイムスケジュールの比較

	タスク フォース 提言	ISSB 検討開始	ISSB 公開草案	ISSB 基準公表	ISSB 基準適用開始	SSBJ 公開草案	SSBJ 基準確定	SSBJ 基準適用開始
気候関連 開示 (TCFD)	2017年6月	2021年11月 (基準審議会 設立)	2022年3月	2023年6月	2024年1月	2024年3月	2025年3月	2027年3月期 より (時価総額3兆 円以上)
自然関連 開示 (TNFD)	2023年9月	2025年11月 (検討開始の リリース)	2026年10月 まで (予定)	2027年 (頃)

1. ネイチャーポジティブ経済への移行の必要性

TNFDに取り組むメリット・地域金融機関における自然資本への対応の意義

- 金融機関の融資先の事業活動において、自然関連の依存・インパクトが生じており、ポートフォリオにとってのリスク・機会を分析し、融資先とのエンゲージメントを通して、自然資本に配慮した事業活動を促進することが求められる。
- 自然資本は地域特異性が高く、事業活動の場所によって自然関連の依存・インパクトは異なる。地域社会の一員として、地域金融機関に期待される役割、自然資本への対応の意義は、以下の通り整理できる。

地域の自然関連のリスク・機会への対応に必要な情報の提供

- 地域産業は、地域の自然と強い依存関係にあり、自然関連のリスクが顕在化したとしても、事業活動の場所を分散させることは困難。
- 地域金融機関は、地域企業への金融・非金融支援を行っており、地域産業と密接な関係を有する。
- TNFDによる地域固有のリスク・機会の分析結果の共有を通して、地域産業における自然関連リスク管理の高度化、ネイチャーポジティブの事業機会の取り込みを支援することが可能。

ネイチャーポジティブを推進する地域のハブとしての役割

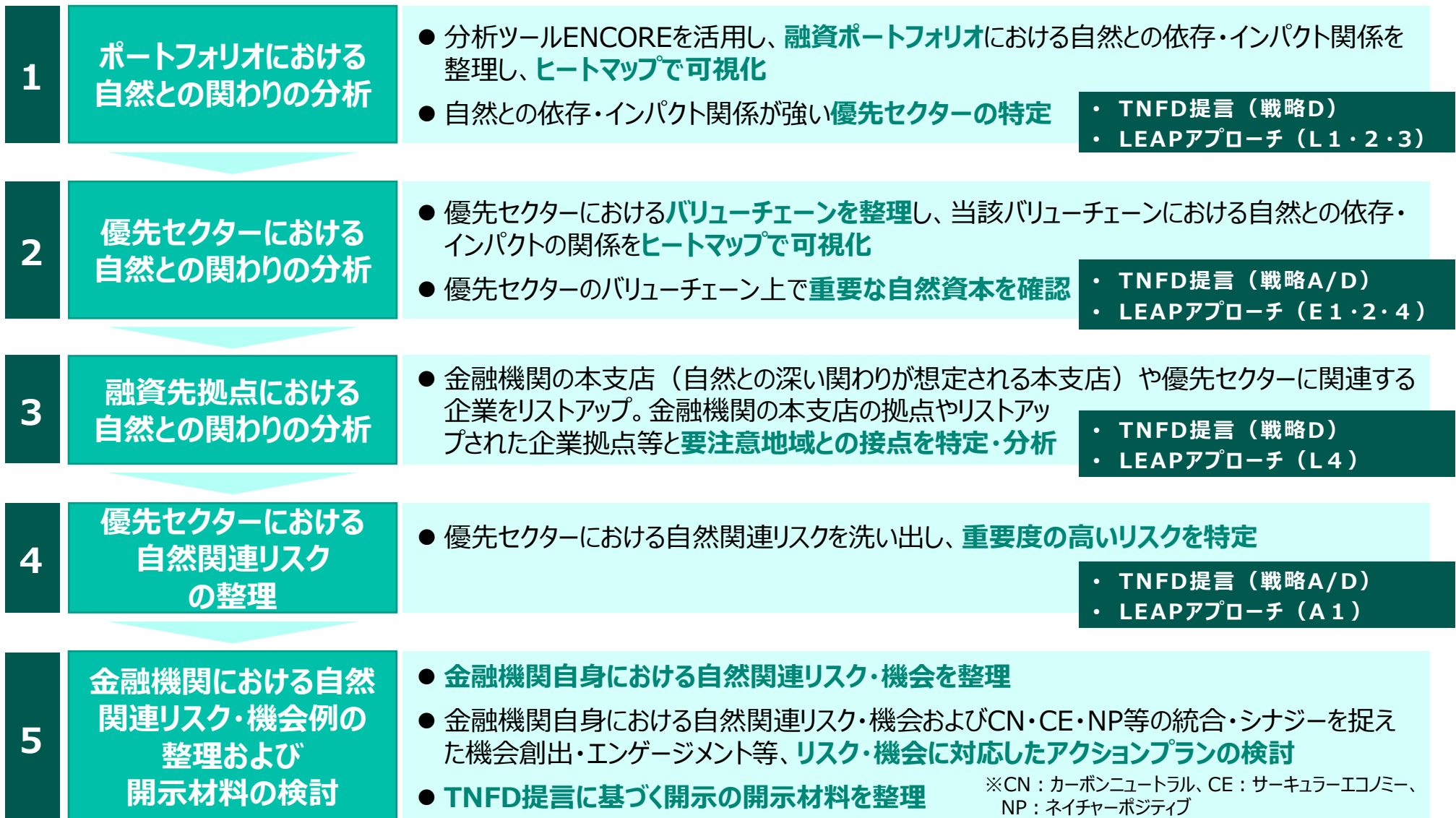
- 地域金融機関は、地域経済に関する情報を集積。地域の自然関連のリスク・機会の情報との統合を通して地域企業や関連するステークホルダーが取るべきアクションを提案することで、ネイチャーポジティブを推進する地域のハブとして機能。
- 自然資本の毀損により地域ブランド力の低下等のレピュテーションリスクが発現するおそれ。地域金融機関が旗振り役となって自然資本の保全を担保することで、地域のブランド力を維持・向上させることが可能。

目指すべきネイチャーポジティブな地域像の提案とコミットメント

- エンゲージメントにおいては、地域経済の目先の収益確保という短期的な視点だけでなく、**地域の自然資本の保全と持続可能な地域経済の両立という長期的な視点が必要**。
- 生物多様性地域戦略等の行政計画を踏まえ、**目指すべきネイチャーポジティブな地域像の提案と実現へのコミットメント**が求められている。
- これらの活動を通して、**地域金融機関にとっても、自然関連リスクの低減、事業機会の取り込み**に繋がっていくことが可能。

2. TNFD提言に沿った自然関連情報分析

- TNFD提言では、自然との接点、自然との依存関係・インパクト、リスク・機会等、自然関連課題の評価のための統合的なアプローチ：LEAPアプローチが推奨されている。本ガイダンスでは、金融機関における自然関連情報分析について、TNFD提言およびLEAPアプローチに沿って、以下の流れで方法論をまとめている。

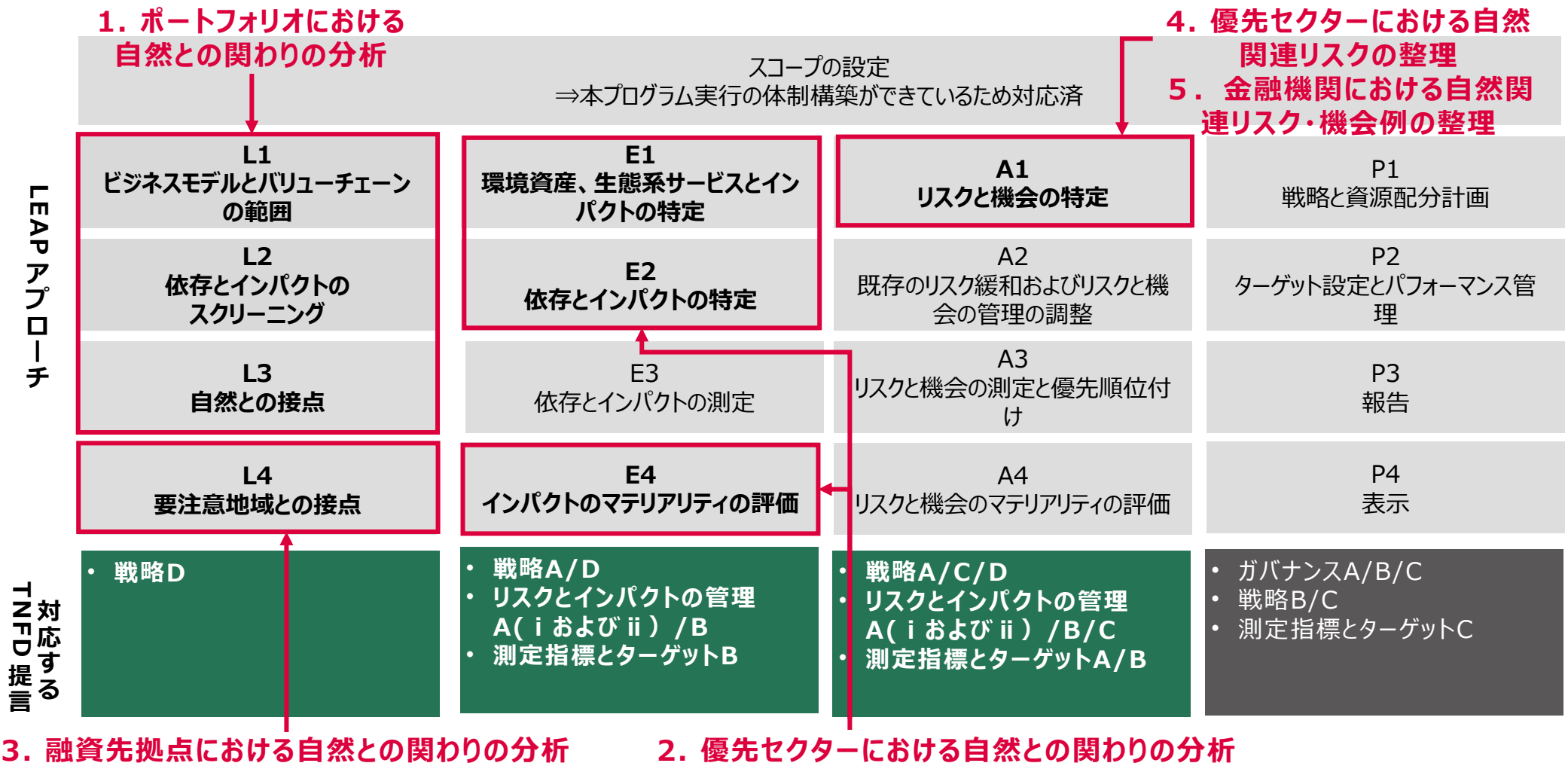


R6年度事業
R7年度事業

2. TNFD提言に沿った自然関連情報分析

本ガイダンスの対象範囲

- 本ガイダンスでは、LEAPアプローチにおけるLocate・Evaluateを中心に方法論および分析事例をまとめている。
- TNFD提言およびLEAPアプローチと、本ガイダンスにて紹介している分析手法の対照表は下表の通り。



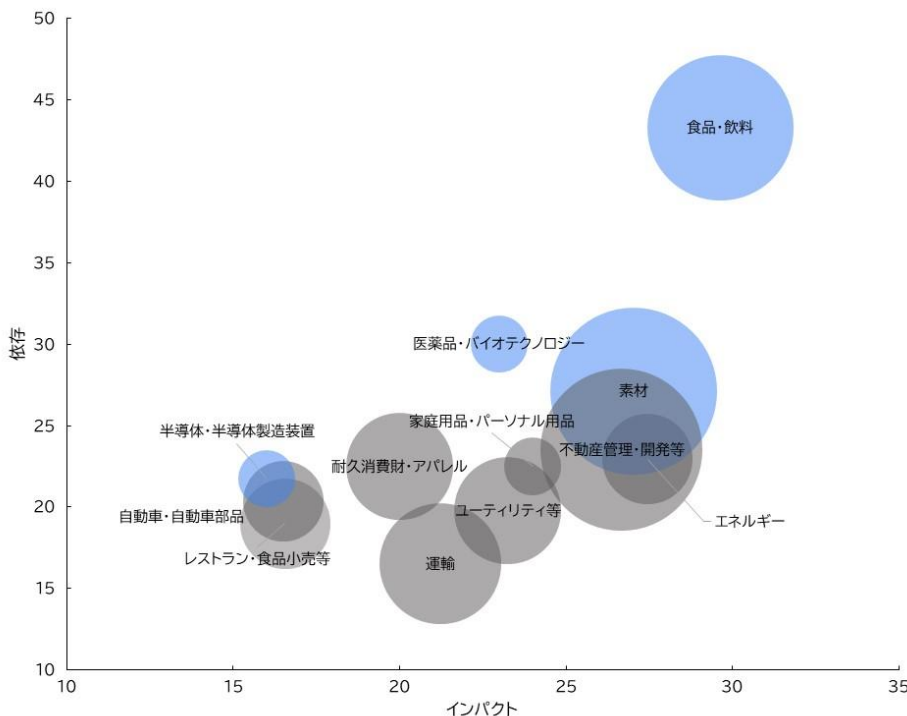
2.1 ポートフォリオにおける自然との関わりの分析

- 金融機関は自身の事業活動（直接操業）による自然への依存・インパクトより、投融資を通じた自然への依存・インパクトが大きく、例えば、TNFD提言金融機関向け追加ガイダンスのリスクとインパクトの管理Aでは「金融機関は、金融機関のポートフォリオ（融資、投資、（再）保険）等、バリューチェーン下流に主眼を置くべき」と記載があり、バリューチェーン下流（投融資）における開示が強調されている。
- そのため、本節では、金融機関のポートフォリオにおける自然との関わりを整理する。

アウトプットイメージ

- 潜在的に重要なセクターにおける自然への依存・インパクトの大小の確認を行う。本プログラムでは地域金融機関を対象に、地域金融機関の特性を踏まえたポートフォリオにおける自然との関わりを整理した。

ポートフォリオにおける自然との関わり（概要）



ポートフォリオにおける自然との関わり（詳細）

潜在的に重要なセクター	①融資残高割合	②地域内の重要性	③ステークホルダーとのリレーション ※経営計画上の重要性も加味できると良い	④行政計画上の重要性	供給サービス					
					バイオマス供給	遺伝子試料	水の供給	動物由来のエネルギー	地球規模の気候調整	水量調整
エネルギー	0.5%				0.4	0.1	2.9	0.0	2.4	3.0
素材	1.7%	鉄鋼業が盛んである。	面的なエンゲージメントを進めている。	地域産業戦略げ言及。	0.8	0.3	3.2	0.4	1.7	3.3
運輸	0.9%				0.0	0.0	1.2	0.2	2.1	1.7
自動車・自動車部品	0.4%				0.0	0.0	2.0	0.0	1.0	3.0
耐消費財・アパレル	0.7%				0.0	0.0	3.0	0.0	1.0	3.0
レストラン・食品小売等	0.5%			地域戦略・総合戦略で観光業を言及	0.0	0.0	2.7	0.0	1.7	2.0
食品・飲料	0.6%	古くから飲料業が盛んである。		地域産業戦略げ言及。	3.0	2.8	4.0	1.2	2.8	3.0
家庭用品・パーソナル用品	0.2%				0.0	0.0	3.0	0.0	1.0	3.0
医薬品・バイオテクノロジー	0.2%		医薬品に関連するコンソーシアムを形成している。	地域産業戦略げ言及。	0.0	4.0	4.0	0.0	1.0	4.0
半導体・半導体製造装置	0.2%			地域産業戦略げ言及。	0.0	0.0	3.0	0.0	1.0	3.0
ユーティリティ等	0.7%				0.3	0.0	2.8	0.0	1.8	2.9
不動産管理・開発等	1.6%				0.0	0.0	2.7	0.1	2.0	2.9

2.1 ポートフォリオにおける自然との関わりの分析

ポートフォリオにおける自然との関わりの分析の流れ

- 本分析は3段階のステップで実施する。STEP1として融資・投資等の分析対象範囲（アセットクラス）を決定し、STEP2として、融資残高割合とセクター別の自然資本への依存・インパクトの評価を紐付ける。STEP3では金融機関の特性を踏まえて優先セクターを特定する。
- 本プログラムでは、STEP1では融資を対象とし、STEP2ではENCOREを使用し、分析を行った。STEP3では、地域内の重要性、ステークホルダーとのリレーション、行政計画上の重要性等を踏まえて優先セクターを特定した。

LEAPアプローチガイダンスで 求められている内容	本プログラムで整理した分析の流れ		
	ステップ	アウトプット	概要
(L1) 資本をどのセクターに分配し、商品やサービスを展開しているか。	STEP1	分析対象範囲（アセットクラス）の決定	<ul style="list-style-type: none"> ■ 金融機関の業務の中で分析対象範囲を決定する。本プログラムでは、データがあり、対応策の検討が可能なことから法人向け融資を対象とする。
(L2) 潜在的に重要なセクターのヒートマップの作成	STEP2	自然への依存・インパクトを示すヒートマップの作成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 潜在的に重要なセクターに関連するセクターを選定し、ENCOREを用いて各セクターにおいて、自然資本が提供する生態系サービスと企業活動との依存・インパクト関係を整理する。
(L3) 潜在的に重要なセクターの高次の地理情報、およびこれらのセクターと地理的位置に関連する可能性が高い生態系またはバイオーム（生物群系）のタイプの分析	STEP3	優先セクターの特定	<ul style="list-style-type: none"> ■ STEP2で選定したセクターについて、地域内の重要性、ステークホルダーとのリレーション、行政計画上の重要性の観点を整理する。 ■ 上記を踏まえた重要セクター = 優先セクターを特定する。

2.2 優先セクターにおける自然との関わりの分析

優先セクターにおける自然との関わりの分析の流れ

- 本分析は3段階のステップで実施する。STEP1として優先セクター内のバリューチェーンを整理し、STEP2として優先セクター内の依存・インパクトを確認する。STEP3でより依存・インパクトの大きいサブセクターを選定する。
- 本プログラムでは、優先セクターをGICS産業サブグループの粒度で、融資先企業を想定しながらバリューチェーンを整理した。

LEAPアプローチガイダンスで 求められている内容	本プログラムで整理した分析の流れ		
	ステップ	アウトプット	概要
(E1) 特定されたセクター、地域、「要注意地域」にあるポートフォリオの企業/活動は何か。特定された企業/活動に関連する環境資産、生態系サービス、インパクト要因は何か	STEP1	優先セクターのバリューチェーンの整理	■ 優先セクター内のバリューチェーンを整理する。
(E2) ポートフォリオにおけるこれらの企業の依存とインパクトから生じる自然への依存とインパクトは何か	STEP2	バリューチェーンの依存・インパクト整理	■ バリューチェーンでの依存、インパクトをENCOREを使って確認する。
(E4) 特定されたインパクトのうち重要なものはどれか	STEP3	バリューチェーン上で依存・インパクトの大きいGICS産業サブグループを可視化	■ STEP2で整理した依存・インパクトを基に、依存・インパクトの大きいGICS産業サブグループを可視化する。

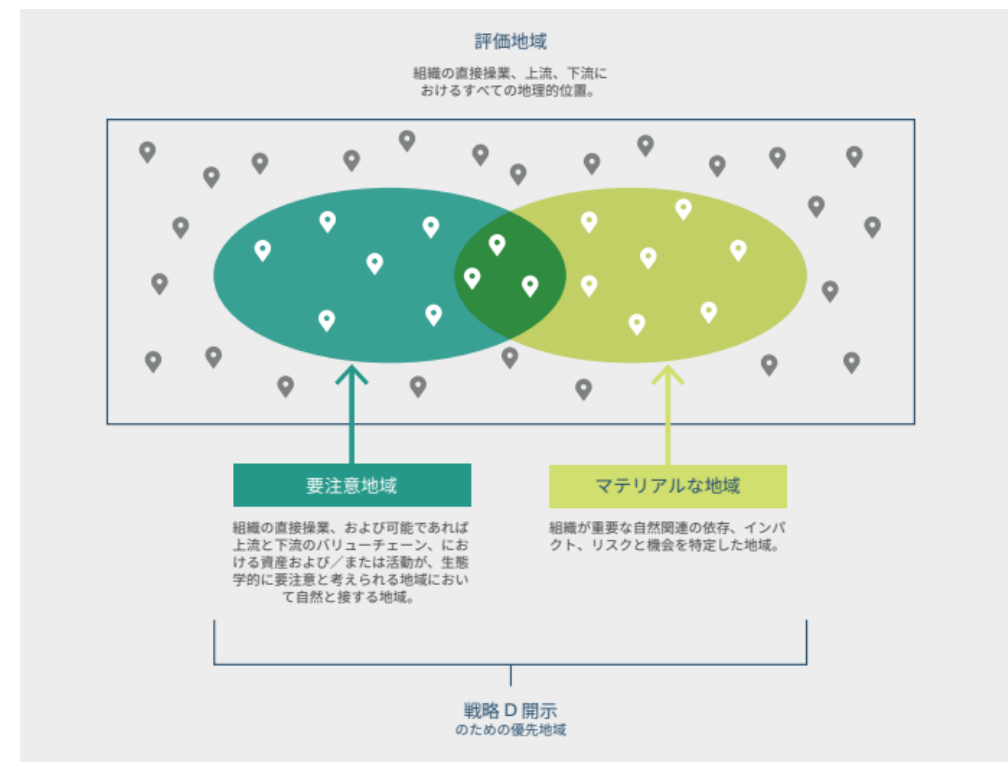
2.3 融資先拠点における自然との関わりへの分析

- 次にミクロな観点として、特定した優先セクターの融資先拠点における自然との関わりを分析する。融資先拠点における自然との関わりを分析することで、自組織の融資先がどのように自然と接しているか、どのような依存・インパクト・リスク・機会があるか、具体的に理解することが可能となる。LEAPアプローチガイダンスでは、直接操業だけでなく、顧客や融資先の要注意地域との隣接を確認することを求めている。

要注意およびマテリアルな地域

- TNFD提言では、要注意地域とは、「地理的に自然が重要な地域を示しており、直接操業および、可能であればバリューチェーンの上流と下流の資産および/または活動が、下記の①～⑤において自然と接する場所である」、と定義されており、この要注意地域と、組織が重要な自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を特定した地域のことを指すマテリアルな地域を開示することが推奨されている。

- ① 生物多様性にとって重要な地域および/または
- ② 生態系の十全性が高い地域および/または
- ③ 生態系の十全性が急速に低下している地域および/または
- ④ 物理的水リスクが高い地域および/または
- ⑤ 先住民族、地域社会とステークホルダーへの便益を含む、生態系サービスの提供にとって重要な地域



出所) Taskforce on Nature-related Financial Disclosures、「自然関連財務情報開示タスクフォースの提言」

2.3 融資先拠点における自然との関わりの分析

融資先拠点における自然との関わりの分析の流れ

- 本分析は3段階のステップで実施する。STEP1として依存・インパクトの大きいGICS産業サブグループに関連する企業をリストアップする。
- STEP2として、優先セクターのバリューチェーンの特性を踏まえ、自組織にとって、TNFD提言が挙げる前述の①～⑤のいずれの観点に重きを置いた分析が最もマテリアルであるかを検討し、決定する。
- STEP3として、リストアップした企業の拠点と、要注意地域との隣接を確認する。確認する際には、外部プロバイダーが提供する各種ツール（Map Search、Biodiversity Risk Filter等）を有効に活用する。

LEAPアプローチガイダンスで 求められている内容	本プログラムで整理した分析の流れ		
	ステップ	アウトプット	概要
(L4) リストアップした投融資先の拠点と要注意地域との隣接を確認する。確認する際には投融資先からの情報に加えて、外部プロバイダーが提供するツールを活用して分析する。	STEP1	依存・インパクトの大きいGICS産業サブグループに関連する企業をリストアップ	<ul style="list-style-type: none"> ■ 優先セクターのバリューチェーン上で、依存・インパクトの大きいGICS産業サブグループに関連する企業および拠点をリストアップする。当該セクター全企業の分析が難しい場合は、初期的な対応として3～5社を抽出。
	STEP2	融資先拠点の分析に使う要注意地域の観点を決定する	<ul style="list-style-type: none"> ■ 優先セクターのバリューチェーンの特性を踏まえ、要注意地域の5つの観点のうち、いずれの観点に重きを置いた分析が最もマテリアルかを検討し、決定する。
	STEP3	リストアップした企業と要注意地域との隣接を確認	<ul style="list-style-type: none"> ■ リストアップした企業の拠点と、要注意地域との隣接を確認する。確認する際には、種々のツールを活用して分析する。

2.4 優先セクターにおける自然関連リスクの整理

- 次に「ポートフォリオにおける自然との関わり」の分析で特定した優先セクターにおける自然関連リスクを分析する。各リスクについて分析を深めることで、今後の定量分析やエンゲージメントの検討に繋げる。

アウトプットイメージ

- TNFDのセクター別ガイダンスや優先セクターにおける先行開示企業の開示内容を踏まえた上で、優先セクターの自然関連リスクを整理する。

		ENCOREの項目	移行リスク	物理的リスク
依存	供給サービス	水の供給	【技術リスク】 水源確保および水資源使用の効率化に向けた設備導入により、コストが増加。	【慢性リスク】 灌漑農業を行っており、水が不足すると作物が育たなくなり、売上が減少。
	調整・維持サービス	地球規模の気候調整	—	【急性リスク】 異常気象により災害が頻発し、農地が影響を受けることで作物が育たなくなり、売上が減少する。
		水量の調整	【評判リスク】 事業のために多くの水量を使用することで、地域における評判が悪化。	【慢性リスク】 灌漑農業を行っており、水が不足すると作物が育たないため、売上が減少。
		土壌と土砂の保持	【政策リスク】 開発規制強化により、事業用の土地確保が困難になる。	【急性リスク】 使用している土地が、土壌や土砂を保持しなくなってしまった場合、異常気象が発生した際に土砂崩れが起きる。
		降雨パターンの調整	—	【慢性リスク】 気候変動の影響（干ばつ、水需給の逼迫等）により、事業運営に必要な水が不足。 【急性リスク】 気候変動による隣接水域の水位上昇や高潮等により、事業エリアで洪水等の災害が発生。
	文化的サービス	レクリエーション関連サービス	—	【急性リスク】 異常気象等により、景観が劣化し、ワイナリー観光、農業体験など、観光・体験の機会が喪失。
インパクト	攪乱（騒音、光など）		【政策リスク】 騒音や光害の規制強化により、事業継続が困難になる。	—
	GHGの排出		【政策リスク】 炭素税等の導入などのGHG排出に係る規制強化によりコストが増加。 【評判リスク】 GHG排出に係る規制強化への対応不足により、風評リスクが高まる。	—
	GHG 以外の大気汚染物質の排出		【政策リスク】 排出基準（有害化学物質の排出制限や廃棄物の管理や処理）の規制や環境影響評価プロセスが強化。 【評判・賠償責任リスク】 大気汚染による地域住民の反発や健康被害等に起因する損害賠償事案の発生、信頼低下を招き、事業継続が困難になる。	【慢性リスク】 大気汚染物質が食物の成長を阻害し、作物の収量が低下。
	水・土壌への有毒汚染物質の排出		【技術・市場リスク】 有毒汚染物質の排出が生じない資源に移管する必要が生じ、コストが増加。 【賠償責任リスク】 管理不備による水質または土壌汚染に対する遡及訴訟が発生。	【慢性リスク】 有毒汚染物質の排出により、水質や土壌が汚染され、微生物の減少・土壌肥沃度の低下が引き起こされ、生産量が減少。

2.4 優先セクターにおける自然関連リスクの整理

優先セクターにおける自然関連リスクの整理の流れ

- 本分析は4段階のステップで実施する。STEP1で、依存・インパクトの大きいENCORE項目の評価理由を確認し、STEP2で依存・インパクトに関連する自然関連リスクの確認、STEP3で具体的な自然関連リスクの確認を行う。STEP4で自然関連リスクの抜け漏れがないか確認する。

LEAPアプローチガイダンスで 求められている内容	本プログラムで整理した分析の流れ		
	ステップ	アウトプット	概要
(A1) 金融機関は、ポートフォリオ企業を通じて、自らの組織が直面するリスクを特定。リスクは、例えば以下の通り。 ・信用リスクの増加と潜在的な関連損失 ・市場リスク ・風評リスク ・潜在的な規制リスク	STEP1	依存・インパクトの大きい項目の評価理由を確認	<ul style="list-style-type: none"> ■ ENCOREのDependency links/Pressure linksファイルを使い、優先セクターのバリューチェーン上で、依存・インパクトの大きいENCOREの項目の評価理由を確認する。
	STEP2	依存・インパクトに関連するリスクの確認	<ul style="list-style-type: none"> ■ 依存・インパクトの大きいENCOREの項目の評価理由を基に、関連するリスクの観点を確認する。
	STEP3	具体的なリスクの確認	<ul style="list-style-type: none"> ■ STEP2で整理した関連するリスクを基に、具体的なリスクを書き出す。この際、優先セクターにおける先行開示企業の開示事例を参考にする。
	STEP4	リスクの抜け漏れがないか確認	<ul style="list-style-type: none"> ■ STEP3で書き出したリスクに抜け漏れがないか、TNFDのセクター別追加ガイダンスを基に確認する。

2.5 金融機関における自然関連リスク・機会例の整理

- 金融機関における自然関連リスク・機会の分析を深めることで、金融機関のリスク管理の高度化や、今後必要となる取組やエンゲージメントの検討に繋げる。

アウトプットイメージ

- 優先セクターにおける自然関連リスクを基に、金融機関全体における自然関連リスクを検討する。融資先等の自然関連リスク低減や機会創出を支援するために、現在の取組や今後想定される対応策を洗い出し、金融機関・融資先における機会を整理する。

	ENCOREの項目	リスクカテゴリ	融資先のリスク	金融機関におけるリスク	対応策
供給サービス	バイオマス供給	慢性・急性	資源が枯渇することによる代替資源への移行による調達コスト増加。	地域の海産物に依存していたセクターがビジネスモデルの転換が求められ、関連セクターの信用リスクが増加。	地域の海を守るため、金融機関が関連企業を巻き込み、コンソーシアム等を組成する。また、コンソーシアムで、ランドスケープアプローチを活用し、ネイチャーポジティブを推進。
	水の供給	政策・慢性・急性	保水力や水涵養機能の減少・規制増加による、水源保全等の規制対応コストの増加。	水コスト増に耐えられない中小サプライヤーの採算が悪化して格付が引き下げられ与信費用が増加する。また、当該地域に主要工場が多い上場企業が、取水による問題視から株価が下落し、地域のサプライチェーンへ影響が波及。	自治体と連携し、地下水量のモニタリングを実施する。また、取引先企業の節水を支援。
...	...				
インパクト	攪乱（騒音、光など） 水・土壌への有毒汚染物質の排出 水・土壌への富栄養化物質の排出	政策・評判	排出基準規制や環境影響評価の強化や、水質汚染の増加による地域からの反発による、環境負荷低減への対応コスト増加。	排出基準規制や環境影響評価の強化や、水質汚染の増加による対応コストが増加、関連セクターの信用リスクが増加。	エンゲージメントにて、GHG排出量だけでなく、水質汚染等についてもヒアリングを行う。当該企業が設備投資を行う際は、関連する補助金を紹介したり、環境負荷の少ない設備の導入をサポート。
	...				

	ENCOREの項目	対応策	融資先の機会
機会	製品とサービス	融資先向けに、環境対応を付加価値としたブランド価値向上支援、認証取得による販促サポート。	環境対応を付加価値として価格転嫁することで、融資先の売上が増加。
	自然資源の持続的な利用	環境保全を取り入れた観光支援、生態系の中に市街地がある点のアピールや、それによる環境保全の取組を観光に組み込み、ビジネスとして拡大。	環境保全の取組をブランディングとして組み込むことで、評判資本が増加し、観光客数の増加に繋がり、売上高が増加。
...	...		

2.5 金融機関における自然関連リスク・機会例の整理

金融機関における自然関連リスク・機会例の整理の流れ

- 本分析は6段階のステップで実施する。優先セクターにおける自然関連リスク例の整理を踏まえ、関連する金融機関の自然関連リスク・機会、対応策を整理し、これを基に融資先の機会を整理する。

LEAPアプローチガイダンスで 求められている内容	本プログラムで整理した分析の流れ		
	ステップ	アウトプット	概要
<p>(A1) 金融機関は、ポートフォリオ企業を通じて、自らの組織が直面するリスクを特定。リスクは、例えば以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスクの増加と潜在的な関連損失 ・市場リスク ・風評リスク ・潜在的な規制リスク <p>金融機関は、新たなサービス提供（自然関連指標、自然関連ボンドの発行、生物多様性クレジット、ネイチャーポジティブファンド等）を検討する。</p>	STEP1	融資先のリスクの集約	■ 融資先（優先セクター）のリスクを集約する。
	STEP2	関連する金融機関のリスクを整理	■ 関連する金融機関のリスクの星取表を作成する。
	STEP3	関連する金融機関のリスクの具体化	■ STEP2を基に、関連する金融機関のリスクを文章で整理する。
	STEP4	対応策の整理	■ STEP3で書き出したリスクを踏まえ、自行の対応策を整理する。
	STEP5	金融機関における機会の整理	■ CSRで行っているような取組も含め、金融機関における機会に繋がる取組を整理する。
	STEP6	融資先の機会の整理	■ STEP5で整理した機会から考えられる、融資先の機会を整理する。

3. 今後の展開

- LocateおよびEvaluateにおいて分析深化を図るほか、下表灰色の未対応部分（AssessおよびPrepare）に関して、取組を進めていくことが求められる。なお、AssessおよびPrepareの部分は、定量的な分析が求められ、難易度が高いことから、各種方法論の動向をフォローしつつ可能な範囲で取り組んでいく。
- 今後は、**自然への依存・インパクト、自然関連リスク・機会に関する分析結果に基づいた具体的な対応策の検討、取引先へのエンゲージメント実践を通じて、ネイチャーポジティブの実現に向けた検討を進める**。参考情報をガイダンス別冊に整理しており、参照のこと。

		スコープの設定			
		Locate（発見する）	Evaluate（診断する）	Assess（評価する）	Prepare（準備する）
LEAP アプローチ	L1 ビジネスモデルと バリューチェーンの範囲	E1 環境資産、生態系サービスと インパクトの特定	A1 リスクと機会の特定	P1 戦略と資源配分計画	
	L2 依存とインパクトの スクリーニング	E2 依存とインパクトの特定	A2 既存のリスク緩和および リスクと機会の管理の調整	P2 ターゲット設定と パフォーマンス管理	
	L3 自然との接点	E3 依存とインパクトの測定	A3 リスクと機会の測定と 優先順位付け	P3 報告	
	L4 要注意地域との接点	E4 インパクトのマテリアリティ の評価	A4 リスクと機会の マテリアリティの評価	P4 表示	
TNFD 提言	対応する	<ul style="list-style-type: none"> 戦略D 	<ul style="list-style-type: none"> 戦略A/D リスクとインパクトの管理 A(iおよびii)/B 測定指標とターゲットB 	<ul style="list-style-type: none"> 戦略A/C/D リスクとインパクトの管理 A(iおよびii)/B/C 測定指標とターゲットA/B 	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンスA/B/C 戦略B/C 測定指標とターゲットC

緑色：本プログラムでの対応部分、灰色：本プログラムでの未対応部分



環境省